

米中激突 日本の覚悟

平成 30 年 11 月 23 日
公益財団法人 国家基本問題研究所
第 11 回 会員の集い シンポジウム
東京・ホテルニューオータニ 鶴の間

櫻井 国基研は、まるまる十年を迎えることができました。研究所創設の原点は、日本国に、憲法改正が必要だ、いろいろな意味で、日本国の建て直しが必要だという点にありました。そして、私たちはその当時、国際セミナーで、どんなテーマを取り上げようかと考えました。ほかの多くのシンクタンクが日米同盟五十年、六十年といったことを考えていたとき、私たちは、これからは太平洋だけの時代ではない、インド洋も大事だということで、日本、アメリカ、インド、中国の四ヶ国の代表を集めて、国際セミナーを開催しました。今、インド洋の重要性をどのシンクタンクも言っていますが、私たちの行動が最初だったのです。

今年の国際セミナーには、人口歴史学者のエマニュエル・トッドさんをお招きしました。国家の力は、経済力と軍事力、それに基づいた政治力です。しかし、その基盤は人口です。国民の数は減り続けるのか。高齢化社会はどうなるのか。こうしたことを常に頭の中に置き、人口が国力の基盤の一つであるということも忘れずに、議論しなければならない。その意味において、今年の国際セミナーはきわめて先を読んだものだったと思います。これからは国基研は、世界を鳥の目で見ながら、いったいどういうことが起きているのか。日本は其中で何をしたら良いのかという視点で、他のシンクタンクに負けないように、会員の皆さまにも役に立つように、日本国のためにも役に立つように、しっかりがんばっていきたいと思います。これからは、どうぞ、これまでと同じように支えてください。

今、世界が本当に大きく変わっています。それは、これまで私たちが見慣れてきた戦後七十数年の景色とは、ずいぶん違うものです。アメリカがトランプさんという大変ユニークな方を大統領に選びました。アメリカ第一ということで、かなりの変化が生まれましたが、実はこの変化は、トランプさんが大統領になってから、初めて生まれたものではありません。前のオバマさんのときから、同じ変化が生まれていました。ただ、どんな言葉を使うのか、どのように表現するのかという点で、トランプさんとオバマさんはずいぶん印象が違いますが、二人の姿勢は、本質的に同じです。世界の皆さん、もうアメリカに頼らないで、自分の問題は基本的に自分で解決してください。アメリカがコミットする場合でも、アメリカが単独で介入することはしませんよ、という形で、アメリカが内向きになっています。そこで生じる国際政治の空白に間髪を入れず、膨張主義の中国、ロシアが出てくる。彼らの掲げるコンセプトは、国際法でもない、国際条約でもない、力が正義であるというのが基本原則で、中国、ロシアは膨張しようとしています。

その中で、わが国は本当に脆弱な存在です。憲法一つ取ってみてもそうです。この世界規模の大変革は、わが国にとっては大変なことです。そこで、今日のタイトルは「米中激突 日本の覚悟」です。まず、世界の概観を田久保さんにお話しいただき、そのあと、湯浅さん、そして西岡さんと、話を進めていきたいと思います。

田久保 櫻井さんが「鳥の目で見ると」言われました。私は、その鳥の目の話をしたいと思います。われわれ国基研は、八年前、太平洋からインド洋まで視界をのびました。しかし、ワシントンから見ている構図には、太平洋とインド洋だけではなく、大きく中東がある。その中東で、今、とんでもないことが起こっている。

サウジアラビアからアメリカに亡命したジャマル・カショギ記者が、イスタンブールで殺された。この事件だけを見ていると、新聞の社会的な関心になりますが、実はムハンマド皇太子が命令を下したことに、ほぼなっている。サウジアラビアの皇太子は、サルマン国王の長男で、三十三歳、比類のないワンマンで、やりたい放題やっている。この事件が玉突きの一発になって、皇太子に傷がつくと、ガラガラッとサウジがこけていくことにならないか。

今、トルコのエルドアン大統領の地位が上がってきた。一方、アメリカは中東でイランに対抗するために、サウジアラビアを同盟国として扱い、サウジアラビアとイスラエルを加えてイランを抑えている。このサウジがこけたら、中東に大動乱が起こるといわれています。今、欧米の新聞では、アジアの記事より、中東の危機、カショギ事件関連が圧倒的に多い。理由は簡単です。中東における第一の嵐は、二〇一一年の「アラブの春」で、中東の国々に革命の嵐が吹きまくった。第二の嵐は、二〇一四年、石油価格の大暴落によって、中東が大変な動乱に巻き込まれた。第三の波が今、サウジアラビアを中心に起ころうとしているからです。すでに、イランとイラク、トルコは期せずして地位が上がった。こうなると、アメリカが政策の大転換をしかねないということです。

オバマ政権のとき、クリントン国務長官が中東からアジアに軸を転換し、ピボット政策と言われましたが、この軸を逆に、アジアから、再び中東に移し替えられるかもしれない。そうした意味で、私は鳥の目が大事だということを最初に申し上げたかった。

そこで、本論の米中激突ですが、まだ戦争になる状態ではないと思います。ただ、トランプ大統領の言動を集めて、分析しても、まとまったものにはなりません。それで、みんな悩んでいましたが、どうやら輪郭がわかってきた。この地球上で、米国にとって、気にかわらない国がある。それは中国、ロシア、北朝鮮、イランだということです。

中国に対しての態度がはっきりしたのが、十月四日です。マイク・ペンス副大統領がハドソン研究所で、中国批判の厳しいスピーチをした。ペンス演説の内容は、あらゆる面で中国への敵対心で燃えている。

第一に経済。クリントン大統領のとき、中国の要請でWTOに入れてしまったが、ペンスは、WTO加盟以来、中国の面倒をみてやったにもかかわらず、裏切られた、と言っている。

技術、テクノロジーを全部盗む。月刊『正論』に、スピーチの全訳が出ていますが、中国は技術を窃取して、経済を盛り上げたと、窃盗という言葉を使っている。いろいろな不正な行動で、貿易収支をどんどんどんどん黒字に持っていった。経済では、これを強く責めている。

軍事では、東シナ海、南シナ海、インド洋、その他で、中国は何をやっているのか。「一帯一路」で、欧州に向かって、陸と海の上に大投資をしている。それで相手国を借金だらけにして、カタを取る。これは「債務の罠」と称していますが、この罠に嵌まって、お金を借りた国が、貴重な港湾などの管理権を取り上げられてしまう。それに対して、批判があちこちで起こっていると、ペンスは非難している。

それから、「中国製造二〇二五」。これは、主要な近代技術を持った企業、例えば、宇宙、ロボット、バイオテクノロジー、人工知能、新素材など、十分野に分けて、世界の先端技術の九〇%は、二〇二五年までに、中国が手にするという宣言で、国家を挙げてやっている。しかし、これは自由競争ではないから、世界に脅威を与えるぞということです。

宗教では、キリスト教の地下の教会を閉鎖した。十字架を引きちぎり、バイブルも燃やした。これはクリスチャンの胸に刺さるような表現です。ウイグルでは、一〇〇万人も政府収容所にぶち込んで、洗脳している。チベットは仏教のお坊さんたちが、過去十年間に一五〇人、焼身自殺をした。仏教、キリスト教、イスラム教に対して、こういう弾圧をやっている。ペンスの演説は、ミサイルを放つのと違って、人の心に食い込んで行くのです。これが一番の武器だったと思います。

それから、中国は、アメリカで大変なスパイ活動、宣伝活動をやっている。ロシアもやっているが、中国と比較すれば、取るに足らないという表現がある。戦後、われわれがつくってきた国際秩序、モラル、公平・公正、自由、主権の尊重など、あらゆるものに中国が挑戦してきているというのがペンス演説の主要な部分だと思います。

では、トランプについて、どう考えたらいいのか。日本では親トランプ、反トランプという分類が多いのですが、われわれは天文学者が星を見るような目で観察すべきだと思う。トランプがアメリカ・ファーストと言うなら、われわれの立場はジャパン・ファーストです。

オハイオ大学のシュウェラー教授が、トランプは三つの「No more (もうやらない)」を実行しているのだと言っています。

一つは、No more Uncle Sugar。Uncle Tom はアメリカ人ですが、Uncle Sugar は、砂糖おじさん。サンタクロースみたいに、甘いプレゼントを配る。貿易収支が多少赤字でもいい、アメリカは世界第一の国だからと、金品を配って歩いてきた。しかし、こんな甘いことは、もう絶対やらないということです。

二番目は、No more multilatera-lism。つまり多国間で相談して、みんな仲良くはやめた。実際に、地球温暖化のパリ協定をやめた。TPPもやめた。それからユネスコもやめた。国連の分担金も切る。万国郵便条約からも脱退したと言っている。これらは、多国間でや

ることです。郵便条約というのは、十九世紀の半ばにできたもので、貧しい国の郵便事情を緩和してやるために、安い料金で送れる。受け取った国がお金を出して、負担していた。これは、まだ続いています、アメリカはやめた。世界第二のGDPを持っている中国を助けてやる必要があるのかというのが、含まれた意味だと思います。

第三は、No more free riding。タダ乗りはもうやめよう。トランプ大統領は欧州の安全保障機構であるNATO首脳会議に行ったとき、メルケル首相を名指し、「ドイツは、経済大国・軽武装で、GDPの一・二%しか防衛費を出していない。防衛は今までアメリカにタダ乗りして、欧州一の経済大国をつくったが、これはけしからん」と言った。free rideはもうごめんだということです。いずれ日本にもこういう要求が出てくるかもしれない。

以上が三つのNo more。何のためにNo moreをやっているかと言えば、アメリカ・ファースト、アメリカの国益のためにやっている。トランプが常にそばに置いているのは、「わが国にとって、永遠の敵はいない。永遠の友だちもない。あるのは国益のみだ」というキッシンジャーの言葉です。そうすると、彼の言動をこの三つのNo moreに当てはめて、アメリカの国益のためにやっていると思えば、だいたい理解ができるのではないかと。そういう文脈の中で、中国を批判し出したのではないかと思います。

今、激突しているのは、貿易戦争です。ただし、微かな疑問は、いつトランプが国益のために、ディールと称して、譲歩するかわからない。中国ももちろんディールをせざるを得ないような状態ですから、十一月末から、アルゼンチンで開かれるG20 ブエノスアイレス・サミットで、米中が何をやるか、注目されるどころです。(注：実際には一～三月の間に実務交渉を進めることになった)

日本は日米同盟が一番重要です。オバマは何もやらなかった大統領ですが、安心感があった。安倍さんとトランプはものすごく仲がいいけれど、一抹の不安は、トランプの不安定さにある。

フランスのマクロン大統領が、アメリカ、ロシア、中国に対して、われわれは欧州防衛でアメリカなしでも欧州軍をつくらうと言って、トランプが怒った。トランプは、「フランスの大統領は支持率が低下して、二十何%になったから、悔し紛れに俺に当たってきている」と言うツイッターを出した。ところが、ドイツやベルギーが、フランスの大統領に賛成だと言い始めた。

ドイツ軍、フランス軍で何をやるかわかりませんが、アメリカが一〇〇%頼りにならないという表現で、独自の欧州軍をつくらうという気持ちは買ってやるべきだ。日米同盟の中でも、日本は存在感をもっと強くしなければいけないと思います。

櫻井 今、世界はどういう構図で動いているのかということが、おわかりいただけたと思います。次は湯浅さんに、米中関係について、いったい双方がどんな思いと狙い、戦略で、探り合っているのか、具体的に何が起きているのか、お話しいただければと思います。

湯浅 日本の地図を見ると、標準時は明石です。実は、十九世紀の覇権争いで、子午線ゼロ、つまり「経度ゼロ」がどこなのかという争いが起きたのです。当時、パクス・ブリタ

ニカと言われていたイギリスが自動的に経度ゼロを取った。グリニッジ天文台です。したがって、そこをゼロと起点にして、ずっと東に来ると、日本は明石の一三五度ということになるわけです。

今、まさにこのゼロを分捕るかどうかという、新たな流れが出てきたという気がするのです。つまり、十九世紀の戦いでは、イギリスが勝ちました。ただ、フランスが絶対にイギリスのゼロは認められない、パリが子午線、本初子午線と言いますが、経度ゼロだと言いついて、およそ三十年間、二つのゼロがある状態が続いていたわけです。しかし、力の流れの中で、イギリスにゼロが行った。

では、今、パワーはいったいどこにあるのか。アメリカが戦後、パクス・アメリカーナ、アメリカによる平和を維持してきました。アメリカとイギリスは、同じアングロサクソンの流れの中で、自由、民主主義、法の支配という共通点があるので、パワーがアメリカに移ってもあえてゼロを動かさなかったわけですが、新たに登場した中国が今まさに新しい概念を持ち込もうとしている。それは中国による秩序を押し出そうとする、まるで経度ゼロを持ってくるようなニュアンスです。パクス・アメリカーナに対抗して、パクス・シニカと言いますが、華夷秩序によるグローバル化を推し進めようとする。それによって、これまでの国際秩序を破壊するのではないかという危機感が、民主主義国の中に、じわじわと広がっていきました。

およそ半世紀続いた冷戦時代に思いを馳せると、いったい誰がそれを崩壊させて冷戦を終結させたのか。レーガンというアメリカ大統領が登場しました。彼は二流のハリウッドスターと言われ、あれだけのパワーを発揮するとは、誰も信じなかった。ソ連を「悪の帝国」と言って、勢力を対ソ連に結集した。そして、スターウォーズ（SDI）という、新たな戦いの場を宇宙に求めると言って、予算を投下した。さすがのソ連も軍事力など総合国力でとてもかなわないと、一九九一年、ソ連共産党が崩壊していくわけです。

それから四半世紀経って、トランプ大統領という新たな大統領が登場しました。レーガンが二流のハリウッド映画俳優だとすれば、トランプは、目立ちたがり屋の不動産屋です。私が、ワシントンにいたとき、彼はよくニュースに登場しましたが、それは女性スキャンダル、そして土地買収の話ばかりでした。そんな人が、ホワイトハウスの主になって、これだけの対中制裁政策をするとは、いったい誰が考えたのでしょうか。これがじわじわと今、進んでいる。

昨年十月、トランプ大統領が訪中しました。そのとき、一緒に連れていった企業の人たちが、トランプ大統領と習近平国家主席の前で、契約のサインをした。中国はアメリカのものを大量に買うということで、貿易戦争にならないように宥めかけていた。ただ、あのとき、『ウォール・ストリート・ジャーナル』が、「ホワイトハウスは鉄鋼とアルミニウムの制裁を調査している」という興味深いニュースを流しました。トランプは、片方で、ニコニコしながら習近平主席と握手し、他方、ワシントンでは、制裁の準備を進めるといふ外交を展開していた。トランプ大統領の頭の中では、おそらく貿易赤字が第一テーマで、

次に、二〇一八年の中間選挙に打ち勝つことで、頭が一杯だったかもしれません。今はおそらく二〇二〇年の大統領選挙に勝利するということろまで、踏み込んできたのではないかと思います。そんなときに、ちょっとしたトラブルが北京で起きた。大統領には、いつも軍人が離れずについています。軍人は「核のフットボール」という、核のボタンを持ち、有事のときには、大統領が核のボタンを使う建前になっています。北京では、中国の官憲がそれを打ち払おうとするトラブルが起きた。ジョン・ケリー大統領首席補佐官が中国官憲を押しとどめて、ちょっといざこざになったのです。中国側が謝りましたが、首席補佐官は絶対許さないと、謝罪を受け入れませんでした。

もう一つ、これは別の機会ですが、統合参謀本部議長が訪中して米中間で、大きな戦争にならないよう、お互いに対話を継続しようという話をつけた。ところが、付き添いの補佐官がホテルに置いてきた電子機器が、何者かによって操作されていることがわかった。つまり、友好関係を保ち、米中の中でトラブルや戦争がないように協議する場であっても、中国の情報機関が、そうしたことをする。これは、情報機関の個人の問題ではなく、共産主義、全体主義国家という体制が、そういうものを導いてきたのではないか。

中国共産党体制をこの先、ずっと維持していきたい。かつ、経済力がどんどん増加してくる。これには、さまざまなデータがありますが、二〇二〇年代の初めには、アメリカのGDPを中国のGDPが抜くかもしれないというのが、エコノミストの最大公約数です。中国は「銃口から生まれた」国家ですから、軍事費の伸びはGDPを上回る。二〇一八年も、GDPより軍事費のほうが上回っていた。イギリスの研究所の試算によると、二〇二五年には、アメリカの軍事費を中国の軍事費が抜くという。そうした中で、アメリカの危機感は、ものすごく大きい。特にトランプは貿易赤字に対して、攻撃的ですから、今や米中貿易戦争が勃発したとされています。

ただ、貿易戦争なら、通商ですから、アメリカの対中貿易赤字が減ってくれば、どこかで手を握ることがあると思います。これが単なる貿易戦争ではなく、その背景に先端産業を含む米中の覇権争いがあるとしたら、なかなか妥協できない。さらに進めば、米中冷戦に突入していくかもしれません。今はその第一段階の貿易戦争、そして第二段階のハイテク覇権争いがあり、これから米ソ冷戦のような米中冷戦が、本格的に始まるかもしれないという状況にあると思います。

なぜ、アメリカがそこに神経をピリピリさせるのか。二〇一二年、習近平が主席に就任すると同時に、中華民族の再興が「中国の夢」だと言って、二段階の発展戦略を打ち出しました。まず、中国共産党百周年にあたる二〇二一年に、国力がアジアで第一位の国になる。第二段階では、中華人民共和国の建国百周年にあたる二〇四九年に、アメリカをしのぐ世界第一の国になるという構想を打ち出したわけです。

昨年第十九回中国共産党大会では、二〇二一年、二〇四九年の間に、もう一つ、中間段階を設定して二〇三五年にはアジア、ユーラシアで一位になると打ち出した。それはなぜか。

このとき、習近平主席は八十二歳で、毛沢東が亡くなった年齢と同じです。われわれ西側の主要国、日本、アメリカ、オーストラリア、インドが集まれば、中国の軍事力がアメリカを超えたとしても、ちょうどバランス良く保てるという予測が出ています。ところが、二〇三五年という中間段階を打ち出したことは、この四カ国が集まってもかなわないぐらい、中国の国防力が、特に海軍力ですが、上回る年が二〇三五年になる。これを見届けたいということかもしれません。そして二〇一八年春、全人代という議会で、「二期十年」という国家主席の任期を終身、つまり無制限にしたわけです。すると、彼は二〇三五年を見極めることができるのです。

櫻井 中国がいったい何を考えているのか、よく知っておく必要があると思います。中国は意外に分かりやすい国です。なぜなら、長期戦略を次から次に打ち出すからです。すごく官僚主義的なつまらない表現で書いているので、読んでみると退屈です。しかし、しっかり読み通してみると、中華人民共和国、中国共産党の中長期目標がよく分かります。彼らはその目標から一ミリもずれないように、一所懸命やりますから、中国の基本政策を新聞などでよく読んでおくことが、すごく大事だと思います。

その中国の対処のしかたによって、状況が大きく変わるのが、朝鮮半島です。朝鮮半島は、今、金正恩と文在寅のせめぎ合いが続いています。非常に妙な雰囲気になっていますが、この朝鮮半島問題を西岡さんに語っていただきましょう。

西岡 朝鮮半島だけでなく、東アジア全体で、冷戦後に何が起きていたのか、一つの絵を提示したいと思います。東アジアでは、八十年代から九十年代にかけて、中国共産党、そして朝鮮労働党が生き残りをかけて共産主義を捨て、差別的民族主義に立つ全体主義に変わったと思います。

ある中国の専門家が言っていましたが、中国は今、新興宗教の教主のように世界人類共同体などと喚んでいる。しかし、それはすべて自国中心です。

共産主義では、民族は第二義的な概念で、第一は階級です。だから「立て、万国の労働者」だったのです。昔、金日成が中国にいたときは、中国共産党に入っていました。その後、ソ連に行って、ソ連共産党に入った。一九五五年に、朝鮮総連をつくりましたが、それ以前は在日朝鮮人の共産主義者は、日本共産党に入っていました。資本家と戦う共産主義者は、民族に関係ないという考え方でしたが、それを捨てて、差別主義的な民族主義に立つ全体主義に変わったのです。

北朝鮮は主体思想という金日成民族主義です。金日成は抗日武装闘争を戦い、朝鮮戦争でアメリカと戦って、勝った。もちろん嘘です。しかし、平壤には凱旋門という門があります。パリの凱旋門より確か数メートル高い。金日成將軍さまが、日本軍国主義を蹴散らし、朝鮮の北半分を解放して、凱旋したことを記念するために、一九七〇年代に金正日がつくった。これで、抗日武装闘争を強調し、民族主義を強調する。

差別的民族主義に立つ全体主義も、市場経済を導入しています。そこが冷戦時代と違うところです。差別的民族主義に立つ全体主義は、人民を統制しますから、奴隷労働に近い

形で、低賃金で人を使うことができる。福祉を考えなくていい。囚人を使って、輸出品をつることができる。だから一定の競争力があるのです。

中国は九四年に愛国主義教育実施綱要を公表し、学校だけでなく、テレビや記念建造物、博物館でも、反日教育をするように指令を出しました。私は七、八年前、北京の郊外にある盧溝橋博物館に行ったことがあります。出口近くにガラスが敷かれていて、その中になんと日章旗が置かれていました。その日章旗は、ただの日章旗ではありません。日本の兵士たちが、無事を祈り、みんなで寄せ書きをして、託された遺品です。遺品を奪って、その現物を博物館の出口で、みんなが踏むようにしている。それは相手を尊重する愛国主義ではない。差別主義的な民族主義で、これはレイシズムです。しかし、一九九四年に、それをやれと決め、その年の十二月に世界抗日戦争史実維護連合会、抗日連合会という世界組織ができた。世界で、三十あまりの反日団体が、中国共産党の支配下に入って、反日活動を始めている。そこから始まって、世界中に慰安婦像が建っている。直接的には韓国がやっていますが、後ろに中国の組織的な動きがあるのです。

一九九八年、江沢民は世界中の大使を呼んで、日本に対しては歴史問題を終始強調し、しかも「永遠に」言い続けなければならないと指示しています。

一方、韓国は、九三年に金泳三大統領が就任し、その就任演説で、どんな同盟より民族が優先すると言いました。そして、九五年十一月に江沢民とソウルで会談をして、日本人の頭の中を変えてやる、韓国語でポルジャンモリコリチゲタ（頑固な子どものしつけをし直す）というような言い方をしました。

この九五年は、八月に村山談話が出たときですが、それでもまだ日本は反省していないと言っているのです。さらに、金泳三は歴史の立て直しと言って、朝鮮総統府の建物を壊しました。また、一九六五年の国交正常化の際には、日韓がお互い知恵を絞って、竹島問題について密約をしました。韓国は実効支配しているが、絶対に工事はしない。日本側が竹島を領土だと言っても、韓国は抗議しない。解決できなかったけれど、先送りしようという密約です。しかし、金泳三のときから公然と護岸工事を始め、竹島の近くで海軍の演習を始めました。

そして、金大中は、平壤を訪問して、「ウリ（わが）民族同士で統一する」と言いました。韓国の憲法は自由統一を命じていますが、体制は関係なく、民族統一だと言うのです。

盧武鉉になってから、反民族行為真相究明委員会をつくり、日本の統治時代、日本に協力した人間を探し出し、一〇〇〇人の「親日派」名簿を公開しました。そして、強制動員真相究明委員会をつくって、日本に徴兵や徴用で取られた人たちを国として認定しました。徴用だけではなく、官斡旋、募集まで含めて、労働動員された人が十五万人、軍人・軍属が七万人。そこで政府が認定した二十二万人。この人たちとその遺族らが一人当たり一億ウォン、貰えるかもしれないと期待している。

また、その委員会の成果として、国立博物館もつくりました。釜山には、日帝強制動員歴史館という国立博物館があります。そこに行くと、悪い日本人が映像で出てきます。外

交官や政治家です。最後は安倍晋三総理が出てきます。現職の総理を国立博物館で悪人として、展示している。さらに、戦時動員をした日本の現存企業のリストが、映像で出てきます。私たちは、それをビデオに撮り、何回も見て、分析したところ、二七五社でした。この会社がこれから訴えられるかもしれない。また、良心の声というコーナーがあって、いい日本人の写真がいっぱい出ています。反日的な活動をして、韓国側に研究資料を提供した人たちです。

冷戦のあと、日本だけが悪いという差別主義的な民族主義が中国、北朝鮮の影響を受けて、韓国で広がっている。それは、今のアジアにおける第二次冷戦だと思います。市場経済は共通項としてあっても、彼らは日本を一つの独立国家として尊重しない。日本の文化を侮蔑する。そうしないと、体制がもたないので、村山談話のときに、韓国と中国が歴史問題を持ち出し始めたのです。それは彼らの必要があるからで、今、共産党の幹部が資本家になっているため、中国共産党が独裁する根拠は、資本家の搾取を止めることだと言えないのです。そこで、悪い日本軍国主義と戦って、勝ったのは中国共産党だから、独裁してもいいと言わざるを得ない。例えば、戦勝パレードをしますが、中華人民共和国は大東亜戦争のとき、まだ誕生していないから戦ってもいなかったのに、戦勝パレードをするのは、せざるを得ない事情がある。そこに韓国の大統領まで行ったということです。

差別主義的な民族主義に立つ全体主義が、われわれの目の前にある。それは九〇年代に起きたことで、今の習近平政権も、文在寅政権も、金正恩政権も、その結果であって、始まりではありません。それなのに、日本は今まで何をしていたのか。

九三年に、河野談話を出しました。冷戦の終わった直後です。そのあと、細川内閣で初めて、戦前の日本の行為について、政府が侵略と認めました。そして、九五年に村山談話を出した。九八年には金大中・小渕宣言を出して、もう一度、韓国だけに謝った。

そのあと、小泉内閣はなんとか歴史問題を立て直そうとして、毎年、靖国神社の参拝をしましたが、激しく非難された。そして第一次安倍政権は、戦後レジームからの脱却を掲げましたが、安倍総理は靖国神社を参拝することができず、健康の問題もあり、一年で退任してしまった。

そのあと、民主党政権になって、菅直人談話が出ました。そのとき、和田春樹東大名誉教授たちが、植民地支配は不法だったと、日韓の知識人一〇〇〇人が署名する声明を出して、菅直人総理の口から同じことを言わせようとしてしました。その論理が今回の韓国の最高裁判所の論理です。

差別主義的な全体主義に、われわれは侵されようとしている。それに対して、普遍的価値観に立つ普通の国、愛国心を持つ普通の国をつくらなければいけない。そういう戦いがアジアの中ではありますが、第一線はアメリカではなく、日本です。日本は、アメリカが後ろで支えてくれることを望むべきで、アジアの冷戦は、われわれが第一に戦うべきだと思います。私は韓国の保守派にたくさんの友人がいますが、ある友人は、平壤を倒すのが、われわれの役割だと言います。しかし、それはアジアの冷戦の準決勝だ。北京にある全体

主義政権を倒すのは、日本の役割だと言います。そういう全体構造の中で、今、起きていることを見るべきだと考えています。

櫻井 今、西岡さんが言った情報に、初めて接する方が多いと思います。それだけ、歴史について、深く考えてこなかった。私たちの意識は、黒か白かという単純な歴史観の中に閉じ込められてきたのではないか。日本が悪い戦争をして、謝らなければいけない。だから、村山さんが戦後五十年談話を出したのは正しいとし、また、河野談話を、私たちの国は否定しきれないでいる。しかし、今、西岡さんが言ったようなことを理解して初めて、私たちは原点に立ち返ることができる。戦後七十年以上が過ぎて、米中激突が起き、価値観の大変革が進行中の今、私たちはこの原点に立って、日本国の立場を取り戻さなければいけません。

今の韓国の動きは、とんでもない動きです。韓国とある意味、裏でつるんでいる北朝鮮の動きを後押ししているのが、実は中国です。その中国が今、世界に覇権を打ちたてようとしている。これは、湯浅さんの話からもはっきりしました。もう東アジアの冷戦が行われていて、西岡さんによれば、準決勝は、韓国が北朝鮮を打ち負かすこと。決勝は日本が中国を打ち負かすことですが、このへんの構造をよく理解しておかないと、どうやって戦ったらいいのかわかりません。

二〇一七年十二月にトランプさんが、アメリカの安全保障戦略を出しました。これは非常におもしろかった。オバマ政権、その前のブッシュ政権の外交政策をガラッと変えました。ブッシュさんとオバマさんは、アメリカにとっての第一の敵はテロリズムだと言っていた。しかし、トランプさんはアメリカにとって、本当の脅威、敵は歴然とした国家だ。その国とはロシアであり、中国であり、北朝鮮だと。過去、十六年ほどの安全保障戦略の基本を、それ以前のものに引き戻しました。そして、今年に入ってから、中距離核戦力の見直し、INF条約から抜けようという方針が生まれてくるわけです。こうしたことを踏まえて、田久保さん、アメリカは中国にどこまで本気で対峙しようとしているのでしょうか。

田久保 ペンス演説から考えると、米中の対立は、かなり長期化すると思います。貿易戦争は一時、中国側の若干の妥協で、トランプがディールだと称して、落ち着くかもしれませんが。しかし、一党独裁の国と民主主義国の根本的な価値観の違いは、歴然としていますから、ここから生ずる数々の摩擦、例えば、自由という言葉一つ取っても、宗教の自由でもまったく違いますから、これはかなり続くと思います。

問題は、アメリカにかつてのような指導性がないことです。トルーマン、アイゼンハワー、ケネディ、ニクソンあたりまでは、冷戦という構図があったからですが、自由、民主主義、法治国家、人権の松明を掲げて、走っていた。これに自由主義諸国はついていったが、ニクソンは、アメリカがオーバーコミットメントというか、海外に多くの軍隊を張りつけ、徒労に終わるようなことはやめようと、ニクソン・ドクトリンを出して、アジア全域から地上戦闘部隊を引いていき、今、アジアには日本と韓国以外に地上戦闘部隊はほと

んどいなくなった。アメリカが内向きになっているのは、歴然としていると思います。これが不安の一つ。そこにトランプという不確実性が加わる。

この不安は、どこから来るのか。トランプの口から、日本以外に、同盟論が出てきたでしょう。欧州は敵だか、味方だか、わからない。フランスを叩き、ドイツを叩く、これはどういうことなのか。トランプは、反移民、反国際化です。これは欧州の今の政権とは合わない。一方で、欧州に出てきた小さな政党がどんどん力を持ってきた。反移民、反国際化、反EU、反NATOを標榜する政党が、ドイツでも、フランスでも、イタリアでも、オランダでも、イギリスでも、出ている。イギリスは、その典型で、EUから離脱することになってしまった。

こうした現象の中で、トランプが出現したのです。彼を支えている人が、米国人の中に半分以上いる。中間選挙でも四十数%の人が、トランプがいいと言っているわけです。これは単なるトランプ現象ではなく、世界的な現象だと捉えなければいけない。そうすると、トランプが不確実性なのは、当然だろうと思います。

そして、トランプは、国連で演説をしたとき、モンロー主義と言った。モンロー主義とは、一八二三年、ジェームズ・モンロー大統領が、南米に出てくる欧州、主としてイギリス、フランスに対して、南米には、出てくるな。その代わりに俺たちも出ていかない。これをモンロー・ドクトリンと言います。トランプは、どうもこの信奉者らしい。中国を叩くときもモンロー・ドクトリンを非常に重視している。中国から、投資でお金がどんどんアメリカに入ってくる一方で、アメリカの投資には、中国はいろいろ条件を付けている。これは許さない。それなら、中国は出ていけ、という文脈で使っているわけです。

トランプには同盟論がない。同盟で一番重要なのは、個人の安倍との友情だと。欧州は同盟国でありながら、遠慮会釈なく批判する。こういうところにも不安を感じるのです。

私は、ニクソン大統領の対中政策を研究したので、よく分かるのですが、ニクソンは大統領になる八年前から、地球全体を見ていた。アメリカにとって、ソ連も中国も敵だ。その中国とソ連は、互いにいがみ合っている。そこで、毛沢東、周恩来と形だけの握手をして、ベトナム戦争をやめてしまう。ベトナムの背後にいるのは中国だから、中国と握手することによって、当時のソ連が震え上がる。一石二鳥だと考えたのです。

今、トランプは、ソ連を敵にして、中国を敵にする。それで日本と仲良くしている。これは日本にとって、非常に好都合です。ところが、朝日新聞の夕刊に、某有名大学の某教授が、米中が対立していると言って、喜ぶ人がいると批判論を書いていた。これにビックリしましたが、ストラテジーというか、大きな国と国の関係、国益で考えると、米中が対決してもらったほうがいいのは間違いない。

日本の頭越しに米中が手を握ったときのニクソン・ショック。当時の佐藤総理大臣は、ものすごいショックを受けた。閣議から出てきて、このメモを渡されたとき、慥然として声が出なかった。こういうショックを受けるので、日米が密接なら密接なほどいい。米中が対立してくればいいのですが、トランプになんとなく漂っている不確実性の雰囲気、

十分注意しながら進まなければいけないと思います。

櫻井 私の目の前に、国基研の島田洋一さんがいます。島田さんはトランプ政権について、詳しい方です。そこで、トランプさんが今、個人的な友情は大事にしながらも、同盟関係について、どのように考えているのか。お話しいただきたいと思います。

島田 湯浅さんがドナルド・レーガンに関して、重要な論点に触れられました。その点の補足を含めて、少し話したいと思います。一九八三年三月の演説で、レーガンがソ連を悪の帝国、*evil empire* と呼んだことは、よく知られていますが、重要なのは、彼がどういう文脈で、あの言葉を使ったのかです。「今、悪の帝国たるソ連と自由主義陣営の代表たるアメリカの間で、核軍拡競争などのせめぎ合いが激しくなっている。このときに、私は中立だと言って、高見に立ち、斜に構えるような態度を取ることは許されない。正しい側に立って、共に戦うべきだ」という文脈でレーガンはあの言葉を使っているのです。

今まさに、米中がせめぎ合いになっているとき、双方が冷静になるべきだ、歩み寄るべきだなどと言う人が多いけれど、それはレーガンの発想からは、まったくの間違いということです。

トランプは、中国に知的財産の窃盗をやめさせることを徹底的にやるでしょう。これは安全保障面でも大きなプラスがある。また、レーガンに戻りますが、レーガンが最初にやったのは、いわゆるコム違反、対共産圏輸出規制違反事件の摘発強化です。ジミー・カーター政権のときは、年間二、三件だったのが、レーガン政権になってから、年間ではなく月間百件を越すぐらい、ソ連によるテクノロジーの不正入手を徹底的に塞ぎに掛かっています。そのうえで、彼は、SDI（戦略防衛構想）を打ち出したわけです。ソ連としては、テクノロジーの不正入手の手段を奪われたうえで、アメリカが一段高い戦略構想を打ち出してきた。これではとても追いつけないということで、体制破綻につながるほどの衝撃が走ったわけです。したがって、知的財産の不正入手を止めさせる。アメリカ企業が中国に進出するときに、特許などを強制的に吐き出させるのを止めさせる。それだけでも、中国は相当軍備に回す資金が減るでしょうし、大変いいことだと思います。

トランプは、安全保障の専門家ではありませんが、こと、商取引に関しては、歴代大統領の中で、自分が一番、見識も経験も豊かだという自負があります。ですから、その分野で習近平のような、党官僚に過ぎない男が、自分をたぶらかす。これをいつまでも許すというのは、彼の沽券にかかわるわけで、そこは徹底的にやると思います。日本も当然協力すべきです。

田久保先生から、モンロー主義の話が出ました。この点、今、一番問題になっているのが大産油国ベネズエラです。ジョン・ボルトン大統領安保補佐官が、*troika of tyranny* という言葉を出してきています。専制の三バカトリオぐらいの意味ですが、ベネズエラ、ニカラグア、キューバの三国を指します。今、中国がベネズエラにもものすごく投資を増やしている。ベネズエラのマドゥロ左翼独裁政権をトランプ政権が潰そうと考え、制裁を強化している中です。九月の半ばにマドゥロが北京に行き、習近平とにこやかに握手して、

中国はあらゆる手段を使って、ベネズエラを支援するという約束を取り交わしました。その一週間後がトランプの国連演説であり、さらに一週間後がペンス演説です。トランプはベネズエラの現体制を厳しく批判していますが、ペンスはさらに踏み込み、明確に中国の責任に触れ、ここに手を出すのは許せないと言っています。

ロナルド・レーガンによる、ソ連への巻き返しも、まずグレナダ、ニカラグア、エルサルバドルなど、中米カリブ海諸国から始めています。ここはアメリカの裏庭なので、とりわけ許せないというわけです。つまり習近平は、遠路はるばる虎の尾を踏みにいったことになります。ここは日本人が一番、アメリカ側の感覚がわかりにくいところですが、中米カリブ海の動向に、アメリカは非常に敏感です。その中米に中国が手を出してきている。ニカラグアに運河を通す事業に中国が関心を示していますが、これはパナマ運河の並行運河となる。かつて日本が満州に進出したとき、満鉄の並行線をつくらせないことを大きな戦略目標にしていたましたが、まさにパナマ運河の並行線をつくる。そこに中国が本格的に手を出すとすれば、米中の対立は一段とヒートアップするでしょう。

最後に、安倍政権の対応ですが、今、アメリカの保守派の間で、安倍の対中政策は大丈夫かという声が高まりつつある。アメリカがペンス演説などで、厳しいことを言っているときに、安倍さんが中国に行って、「競争から協調へと」という、ペンス演説とまったく逆のことを言ってきた。トランプは中国に圧力を掛けながら、習近平が大好きだといった言葉も発しますが、ナンバー・ツーのペンスが政権を代表してきわめて厳しいことを言っている。日本の場合、ペンス役をする人がいない。安倍さんは中国の実態をしっかり見据えていると思いますが、日本はレーガンが批判したような中立的な立場に立つのではないかという誤解を生みかねない。

安倍さんは、トランプ、ペンスに、内々でしっかり説明しているから大丈夫だという認識があるのですが、アメリカの場合、議会がどう判断するかも大事です。特にルビオ議員など非常に発信力のある人に対しても目に見える形で、日本の対中認識をアピールすべく発信できる人が日本政府に必要ではないかと思います。

櫻井 島田さんが指摘してくださったことを踏まえて、湯浅さん、中国はアメリカがここまで真剣に貿易戦争を仕掛けてくるとは、思っていなかったふしがある。しかし、トランプさんは本気で、制裁的関税を掛けてしまった。この先、中国はアメリカに対して、どのように出ていくと思いますか。また、中国はアメリカの意図をどのように読んでいると考えられますか。

湯浅 基本的に、十月四日のペンス演説は非常によくできていて、中国の実態はいかにひどいものかということが強く出ています。ペンス演説は、中国が今の国際秩序を破壊することは許さない。それはもう今日にして終わりであると言っているわけです。そのペンス演説をペンス・ドクトリンと見た場合、そのドクトリン、原則に従って、トランプ政権はどのような政策を取っているのか。

ペンス演説の翌日、経済担当のピーター・ナヴァロ大統領補佐官が、アメリカの軍事産

業には三〇〇のリスクがあると挙げて、それを一つ一つ潰していくわけです。例えば、航空機のさまざまな部品が中国から来ていて、万が一、何かあった場合には、そこを断つことがある。すると、完成されたものがないという危機感、その他、細かいことがたくさんあるのですが、その基盤強化策を打ち出しています。

その中で、興味深いのは、例えば、一九五七年、「スプートニク・ショック」がありました。冷戦時代、ソ連が人工衛星を初めて打ち上げた。ICBM（大陸間弾道ミサイル）のような兵器は、ロケットにかなり飛距離がないと飛ばせない。飛距離が出て、かつ人工衛星を飛ばすロケットができたことで、スプートニク・ショックと表現するほど、アメリカは衝撃を受けたわけです。ときのアイゼンハワー政権は、すぐにNASA（航空宇宙局）をつくって、宇宙開発にもものすごいお金を投入します。十年間で五倍規模のお金を入れていく、と同時に科学技術者を養成していく。さらに、数学に強い人をつくる教育を充実させる政策を打ち出して、次のケネディ政権になって、アポロ計画によって、圧倒的にソ連を追い越し、かつ引き離していくわけです。

今回のナヴァロの報告の中にも、宇宙工学、あるいは工学、数学の教育を充実させる、科学技術者をたくさんつくるというのが出てきて、まさにスプートニク・ショックのときに、アメリカが反転攻勢を掛けた決意がそこに込められていると思いました。

それから数日後の十日、司法省が、中国の情報機関の高官を産業スパイの容疑で、相次いで逮捕しています。公然と情報機関の人間だということで逮捕したのは、初めてのケースでした。それから、財務省は中国の対米投資に制限を加えるという細かな要綱を発表しています。これは半導体、情報通信など、二十七分野を規制の対象にしている。

このほか、議会は超党派で、北京の冬季五輪の開催地変更を求めることを打ち出した。それから米海軍の艦船二隻が、台湾海峡を通過していく。このほかたくさんありますが、ペンス演説に従って、アメリカは着々と対中政策を打ち出している。これは本気だということです。

米中首脳会談がブエノスアイレスであります（注：十二月一日に行われた）。ここで、どんな結果になるのか、注目されますが、貿易戦争という意味では、もし通商問題だけなら、両首脳が手を結ぶことは簡単にできると思います。しかし、先端産業、先端技術の覇権争いだとしたら、ちょっと難しくなってくるという気がします。

先ほど言いましたように、中国の方針は、二〇四九年までにアメリカを追い越して、ナンバー・ワンになることです。そうなった世界はどんな世界だろうか。例えば、われわれが海外旅行するとき、ドルではなく、人民元を使うようになるかもしれない。銀座通り、あるいはシャンゼリゼ通りに、赤い提灯がぶら下がるようなことになるかもしれない。そういうことがある。また、ワシントンにIMF（国際通貨基金）の本部があります。このラガルド専務理事はフランス人ですが、「十年後、われわれは北京で、協議をしているかもしれない」と話したことがあります。これには衝撃が広がった。ラガルド専務理事は「なぜなら、IMFの条項を見れば、GDPが世界の所に本部を設置すると書いてある」と

言うわけです。

さて、中国が主導する全体主義的な雰囲気、自由を阻害するような監視社会が、世界に拡散していいのか。そういう疑問を持って、私は『中国が支配する世界』（飛鳥新社刊）という本を書きました。そこで描いたのは、まさにそういう世界です。われわれは、中国的な価値観を受け入れることができるだろうか。

調べてみたら、クリントン元国務長官が、『ニュー Yorker』誌に「私の孫が中国の支配するような世界に生活してほしくない」と明言していました。この言葉は、例えば、電車の中で、大声で話すのがイヤだといったレベルではなく、全体主義的な価値観の違い、居心地の悪さ。それを受け入れることができないということだと思います。そういう意味では、超党派のアメリカのコンセンサスであり、トランプ政権は本気で中国と対峙すると考えるわけです。

櫻井 昨年十月の第十九回共産党大会で、習近平さんが三時間二十分にわたる演説をしました。その演説で打ち出したいくつかのキーワードのうち、最も印象的だったのが、「人類運命共同体」という言葉です。人類はみんな運命共同体として、同じような道を歩みましょう。その「人類運命共同体」になる世界で、中華民族が世界の諸民族の上に聳え立つのが一番いい形だと言っています。

これは中国国内の民族のあり方を象徴する言葉でした。国内の五十いくつと言われる民族が、いかにして共存共栄の形を築けばいいのか。それを習近平さんは、ザクロに例えています。ザクロの皮の硬い部分が中国の共産党の教えです。殻を割ってみると、実がひしめくようにびっしり詰め込まれています。実の一つ一つが、さまざまな民族です。この民族みんなが、中国共産党の教えの殻の中に一列に並んで、ギュウギュウ詰め込まれている形が、みんなが幸せになる、ウィン・ウィンの道だ。そのために、中国共産党の教えを、それぞれの家庭で子どもからおとなまで、骨身に染みるくらい勉強しなさい。党においても、学校においても、すべて共産党の教えが基本であるというわけです。

そして、企業においても、共産党の支部をつくって、その支部を通して、共産党の指導に従いなさいと書いた。年長の人なら、すぐにピンとくるでしょう。共産主義の細胞という言葉があります。各企業やいろいろな組織に二、三人の小さな細胞組織をつくり、そこから共産主義を広げていくのです。これを、現在、中国でオペレートしている企業の中に、すでにつくらせている。『ウォール・ストリート・ジャーナル』の報道によりますと、六八%くらいの外国資本の企業の中に、中国共産党の支部があるようです。これは恐ろしいことだと思いました。

「人類運命共同体」という言葉を使う習近平さんが描く国際社会の姿は、このザクロを世界規模に大きくしたものではないかと考えてしまいます。ザクロの実の一つになりたいとは、誰も思いませんが、中国はかなり地道に戦略を進めていますから、このままいけば、私たちの側が取り込まれてしまうこともあるのではないかと思います。

そこで、中国が具体的にどういったことをしているのか。

例えば私たちは、第一列島線とか、第二列島線という言葉も、もう知っていると思います。第一列島線は、日本列島から沖縄諸島、南西諸島まで、ずうっとつないで、それをフィリピンまでつないだ線です。中国は二〇一〇年までに、第一列島線をアメリカに破られないように守る軍事的な準備をしてしまった。そして、東京都の南にある小笠原諸島を起点にして、布袋様のお腹を描くような曲線を描いて、オーストラリアの北まで来るのが、第二列島線。私たちはそこからさらに、第三列島線というところまで、押し込まれているわけです。

ハワイを起点に、太平洋の諸島の国々を包み込む形の線が第三列島線で、これは太平洋の真ん中あたりまで来ている。中国は小さな島国にお金を貸したり、脅かしたりしながら、中国の拠点をつくっている。台湾と断交させ、中国と国交を結ばせているのも、一つの事例です。

このほかに「一带一路」があります。「一带一路」は中国から東のほうに、進んでいるかと思ったら、今、もう南米大陸のほうまで進んでいて、太平洋のほうまで進む動きがある。このへんのしたたかな物理的な動きだけではなく、孔子学院なども含めて、中国が今、アメリカに阻止され続けながらも、しつこくやろうとしているという現実があります。それを見ると、なぜアメリカが怒っているのかということが、よく分かります。

湯浅 一八四〇年に阿片戦争が起こりました。十九世紀、世界の海を制していたイギリスは、なかなか賢くて、植民地を経営するときに、まず、その近くの島を占領します。その占領した島をベースにして、大陸を窺う。そこで、大陸側に政府勢力と反政府勢力の戦いがある場合には、強いほうにつく。そして、弱きをくじき、弱体化したところに、島から入って行って、占領していくという形をとりました。

インドがそうでした。そして、今のマレーシアの都市ですが、マラッカを築いて、インドシナ半島の南のほうを占領していくわけです。そしてシンガポール。これは海洋の戦略的な要衝で、海の中継地点になります。さらに北上していくと香港。香港の北側を分捕るときに、彼らは麻薬の阿片をインドでつくらせて、それを売っていった。これが結局、阿片戦争になっていくわけです。今、中国がやっている「一带一路」は、かつてイギリス帝国主義が阿片を売って、占領していったように、債務を武器に、つまり高利の貸し付けを行って、占領していく。

典型的な例が、スリランカのハンバントタ港です。ここはマラッカ海峡からインド洋を経て、中東へ行くときの拠点になります。その重要港湾を立派な港にしますと持ちかけて、お金を貸し付ける、スリランカはそれに乗った。その結果、債務が焦げついたわけです。ところが、返済するお金がない。それでは、九十九年で租借しますと。これはかつてイギリスが阿片で、九十九年間、香港の北側を租借したのと同じです。これと同じやり方で、紅海の出入口にあるジブチを取った。そして、そこに中国では海外初めての基地をつくった。ギリシアもそうで、ピレウスという港も同じようにやった。それをつないでいくと、みごとな中国の夢が描ける。これが実は「一带一路」の正体ではないか。

彼らは最初、英語で「一带一路」を、**One Belt, One Road Initiative** と言っていました。が、今は、**Belt and Road Initiative** に変えています。つまり「一带一路」では、すべての道が北京につながるようになってしまい、批判を受けやすいので、ベルトとロードのイニシアティブ（構想）であると変更した。ただ、ストラテジー（戦略）とは言わない。しかし、実際には、非常に戦略的に拠点をつないでいくわけです。

また、彼らは南米に拠点をつくらうと、大量のお金を注ぎ込んで、中国のシンパをつくり、その国会議員を中国に招いて、凄まじい饗応をするわけです。なぜそれをやるか。それをやると、アメリカが当然、怒り、そこに全神経を集中させることになる。そうすると、アメリカがアジア太平洋に目を向けなくなるのではないかというのが一つの理由です。

「一带一路」は、海のシルクロードと陸のシルクロードですから、両方、延ばして、ヨーロッパにつないでいくわけです。かつて、イギリスの戦略家・マッキンダーが「ユーラシア大陸を制するものは、世界を制する」と言いましたが、彼の本の中に、実は中国について重要な記述があります。

ユーラシアを制するのは、ロシアもそう、ドイツもそう、そして中国もそうだ。しかし、中国がきわめて有利な地位にあるのは、海を持っていることである。したがって、将来、海と陸を持つ中国が、われわれの頭痛の種になるかもしれないと言っているのです。それが今まさに起きている。そして、経済力をつけた中国が「屈辱の世紀」と言っている十九世紀から二十世紀、この屈辱を跳ね返して、世界ナンバー・ワンになって、パクス・シニカを世界に広げていくということです。

しかし、われわれはそれに耐えることはできないでしょう。全体主義、あるいは自由を脅かすところに、私たちが黙って見ているわけにいかない。だから、中国と対峙するアメリカのトランプ大統領は、確かにいいのです。ただ一つ、欠落しているのは、同盟国をないがしろにしているということです。

トランプ政権が誕生したとき、真っ先にTPPを離脱した。TPPは今、十一でスタートしていますが、十二でやったら、ものすごく力がつくのです。中国は知的財産権と国有企業を抱えています。TPPの精神は、この二つをやめようということです。これは今まさに、トランプ政権がやっていることです。ですから、トランプさんには、再びTPPに入って、多国間で対中抑止をしていこうと、安倍政権は言っていただきたいと思います。

田久保 櫻井さんと湯浅さんに九九・九九%賛成ですが、〇・〇一%ぐらい反対の点があります。

中国はほんとに気味の悪い巨大は悪魔で、われわれが政治的にも軍事的にも経済的にも警戒を怠ってはいけないという点は、そのとおりでと思います。ただし、中国は本当にイデオロギー的にアメリカを圧倒する思想があるのかということです。

冷戦のときのソ連には、共産主義という、りっぱなイデオロギーがあった。日本にも、共産主義者が蔓延していたわけです。アメリカにもジョセフ・マッカーシーが指摘したように、フランクリン・ルーズベルトの周辺に共産主義者たちがたくさんいた。しかし、今、

中国の共産主義に心から酔っている人は何人いますか。中国を支持している国は、ミャンマーくらい。それもお金を貰っているからで、心服したイデオロギーはないでしょう。したがって、今は勢いがあるけれど、中国が自らを駆り立てて、どこまで推進する力があるかと言えば、イデオロギー的に無力だと思います。

中国人の中にも、反政府的な人たちが出てきている。それから、国内に抱えている少数民族が独立を叫んでいるのも、自由を制限されていることに怒っているからです。モンゴルも、チベットも、ウイグルもそうでしょう。ある意味では台湾もそうです。

したがって、私は中国の内部に自らを破壊する要因があると思います。そもそも社会主義的市場経済などはありません。言葉自体が矛盾している。これをやろうとしていることが、いろいろなところで、破綻をきたしてくるのではないかと。

さらに、軍事ですが、アメリカの軍事力と中国の軍事力は、軍事費だけで、五対一ですし、核兵器六〇〇〇発のアメリカに対して、中国が二五〇発と、比較にならない。それから、戦争のノウハウ、第一線の兵士の質です。アメリカは戦後、ずっと世界中に軍隊を展開して、このノウハウは世界一。米中の軍事力は比較にならないほど差がある。

私が中国をけしからんと思いはじめたのは、二〇〇五年です。のちに世界銀行総裁になった、当時のロバート・ゼーリック国務副長官が中国に対して、平和的台頭をしなさいと忠告し、中国は、平和的台頭をすると約束した。そこで、ゼーリックは、「中国は国際社会で、責任あるステークホルダー（利益共有者）になるべきだ」と説いた。ところが、そのとたんに、中国は平和的台頭から危険な台頭に変わってしまったのです。

ペンス演説から判断するかぎり、平和的台頭というところまで押し返すつもりで、少なくとも国際社会で、公平な競争をしようということです。アメリカは、おそらく中国の体制が崩壊するに近いところまで、これから追い詰めていくのではないかと。日本も、アメリカと一緒にあって、同じ道を歩むべきだと思います。

西岡 田久保先生の話に、九九・九九%賛成ですが、〇・〇一%は別の見方もあるということをお願いしたい。中国に世界が憧れるような価値観、つまり共産主義に代わるものがあるのか。私は半分ぐらいあると思っています。それはルサンチマン、恨みです。

阿片戦争以来、自分たちはやられてきた。だから、中華民族の再興と言っているのです。やられてきた体験を持っている民族は多い。そして今、先進国の中でも、少数者、弱者の不寛容という問題がたくさん出てきています。主流の人たちは我慢しろ。少数者の言うことを聞け。少数者に対して批判してはいけない。それがヘイト・スピーチだと言われたりする。

先ほど湯浅さんも、阿片戦争でやられたことを、やり返していると言いました。帝国主義国が悪いことをやったという「恨み」は、一定程度、人を興奮させることができる。だから日本がターゲットにされる。日本こそが軍国主義だということで、歴史を一九四五年以前に持っていかようとしている。中国や北朝鮮は自分たちが全体主義なのに、日本とドイツが全体主義で、全体主義を破ったのが、中国とアメリカ、そして北朝鮮だと言っている

のです。

アメリカの中にも、そういう考え方の人はいます。少し前まで、「瓶の蓋」論というのがありました。日本という瓶には魔物が住んでいる。日米安保条約は魔物を出さないための蓋だということを在日米軍司令官が言っていましたし、ヘンリー・キッシンジャーが訪中して、そういう話をしたという報道もありました。改革開放を始めたあと、階級問題を出せなくなった。そこで、歴史問題は絶対やめないと江沢民が決めて、日本が悪で、やられた自分たちは正義だというイデオロギーを持ってきた。それに呼応する勢力が、日本の中にもいるわけです。

冷戦時代、岩波の『世界』などに書いている人たちは、マルクス・レーニン主義の「歴史は資本主義から社会主義に進歩する」という立場から、自分たちを進歩的文化人と言っていました。しかし、ソ連が崩壊したにもかかわらず、まったく反省しないで、良心的文化人になった。良心的文化人は、「過去の日本はすべて悪い、自分だけは正しい」と過去に立てこもったままで、過去の歴史の違う点を指摘する人間を、問答無用で歴史修正主義者と批判し、自分たちだけが良心的だと言う。

しかし、中国が勝てば、世界中が恨みや報復にあふれた、ルソーの言う「万人の万人に対する戦争」のような世界になるかもしれない。

だから、先ほど島田さんが述べたように、冷戦のとき、「ソ連が勝ったら、一九八四年のような世界になってしまう、中立はない。自由のために戦え」とレーガンは言ったわけです。われわれも、ルサンチマンが支配するような世界には住めないが、戦わなければ、負けるかもしれない。中立的な人がたくさんいれば、ルサンチマンが勝つかもわからない。そういう意味で、〇・〇一%ぐらい、田久保先生の議論に反論ではなく、問題提起をしました。

櫻井 西岡さんのお話を聞いて、『私たちは中国が世界で一番幸せな国だと思っていた』という本を思い出しました。この本は、中国人で、現在、日本国籍を取られた石平さんと、中国残留孤児二世として、中国で生まれ、中国で育ち、日本に戻って、日本国籍を取り、今、産経新聞の外信部次長をしている矢板明夫さん、お二人の共著です。私は、この本の内容が、あまりに信じられなかったので、矢板さんと石平さんの本を読み、矢板さんにお話を伺ったところ、中国にいたときは心底、世界一幸せな国民だと思っていたと言うのです。これは、情報が遮断されているからです。また、あらゆる点において、中国が一番いい国だ。日本は悪い国だと言われていたので、日本は悪魔のような国だと思っていたと言っていました。

情報をコントロールできる、共産党一党支配の中国のような国は、有利に展開できるのだろうと思います。

先ほど田久保さんから、いいご指摘がありました。軍事的にも、経済的にも、価値観という意味でも、中国はアメリカに圧倒されている。中国の国民になりたいと思う人は誰もいないという状況が、私たちの目の前にはあるわけです。

米中の対立構造の中で、どちらがより世界にアピールするのか。明らかにアメリカだと思っていますが、田久保さんがおっしゃったアングルのほかに、米中の中で考えられる対立点、相違点はありますか。

湯浅 アメリカと中国は、基本的によく似た行動パターンを取ると思います。唯我独尊、われわれの価値観がナンバー・ワンである。それを世界に広げようということです。

戦後、イギリスが疲弊したために、アメリカが逆転攻勢に入って行って、結局、ソ連を打ち負かし、最終的に西側が勝った。これによって世界は、IMFや世界銀行などが、経済を支援する形で、世界を築いていった。戦争で疲弊している欧州を助けるため、当時のジョージ・マーシャル国務長官が打ち出したマーシャルプランがありました。それによって、世界は自由主義、民主主義、法の支配による国際機関ができていく。国連もそうです。

冷戦は、いったいつから始まったのか。私は三つの段階を経てきたと思っています。ジョージ・ケナンのように、冷戦の到来を分析して、ウィンストン・チャーチルのように、冷戦の到来を警告して、トルーマン大統領のように、トルーマン・ドクトリンによって、覚悟を国民に鼓舞してという、三つの要素があったと思います。それは、ソ連という共産主義全体主義を打ち倒すために掲げた道筋です。それが今、われわれには必要なのではないか。

今、中国は共産主義ではないかもしれない。ソ連崩壊によって、共産主義イデオロギーは色褪せてしまい、中国という巨大国家を統一するイデオロギーにはなりえなかった。そのために、チョイスしたのが民族主義だった。民族主義、つまりナショナリズムを鼓舞するためには、敵をつくることです。敵は目の前にいるわけです。日本、アメリカという悪の帝国です。悪の帝国を掲げて、われわれは負けないぞと、人びとを鼓舞する。そして、教育です。偏向した歴史教育を施すことによって、愛国無罪という言葉が出てくる。愛国心に訴えるのなら、乱暴なことをやっても、多少のことはお目こぼしになる。残念ながら、そういうことが隣の巨大国家で行われているわけです。

その巨大国家の人口は、おそらく数年後には一四億人になります。これに、掛ける生産力で、GDPが出てきます。アメリカは三、四億。わが国は一億三〇〇〇万から、だんだん減っていく。一方で、中国の巨大人口に掛ける生産力で、GDPは、どんどん上がっていくわけです。あるエコノミストの調査では、中国が、アメリカに一・七%差をつければ、三〇年代、四〇年代には逆転していくという。つまり、アメリカのGDPは二%ぐらいで上がっているのだから、中国は三・七%あれば、アメリカを抜いてしまう。なぜなら、分母が大きいからです。二〇四〇年から、二〇五〇年には、インドが、中国の人口を飛び越え、おそらくインドが大国となって、中国を打ち負かしていくかもしれない。これはまさに大国の興亡。今、大国の興亡が再び始まったのではないかと思います。

われわれはもちろん愛国心があります。これは非常に強いもので、自然に備わっているものです。そこに経済活動があり、自由があり、民主主義があって、それが広がっていくことをわれわれは求めます。しかし、昨年十月の習近平演説の中に、中国モデルを拡散し

ようというのが出てきました。ただ、その約一カ月後に、それを引っ込めました。ものすごく批判が出て、やっぱり爪を隠したほうがいいと思ったからです。したがって、中国が中国共産党による全体主義国家であり、自由を阻害しているかぎり、われわれは、警戒心を怠ってはならないということです。

櫻井 今、湯浅さんが、新しい要素として、人口というお話をなさいました。国基研の十周年記念シンポジウムで、人口歴史学者のエマニュエル・トッドさんをフランスからお招きいたしました。トッドさんも、中国の未来に関しては、すごく悲観的な見方をしています。

トッドさんのお話と、そのほかの統計を交えて、少し補足しますと、中国の人口は今、十四億になろうとしています。それから先は、下がっていきます。日本の十倍くらいのスピードで、大変な高齢化と少子化が進みます。今世紀の半ばくらいに、アメリカを経済の規模で追いついたとしても、そのあとの急速な少子高齢化によって、人口が急速に減っていきます。二十一世紀の終わりころには、六億に減るという見方もあります。今、中国の出生率は一・三ですが、もしこれが続けばということです。中国は一人っ子政策を二人にしましたが、全然効果が上がらず、新生児の数は減り続けています。産児制限をなくしたとしても、ほとんど効果はないと見られているのです。

アメリカの人口は、今、三億二〇〇〇万人ですが、アメリカの特徴は子どもの数がすごく多い。ヒスパニック系、アフリカ系、アジア系の人たちは、子どもをたくさんつくります。白人系の子どもは少ないけれど、全体としての人口は先進国の中で、アメリカだけが増えていて、少子高齢化の問題がありません。人口というのは、国力の基盤です。

今世紀の終わりまでに、アメリカの人口は、四・八億人になると予測されています。中国は、お年寄りがいっぱいいる六億人。アメリカは子どもたちがたくさんいる四・八億人だとすると、経済と軍事と知的財産、人間の自由といった価値観に加えて、人口という要素からしても、米中の戦いは、アメリカが勝つと見たほうがいいと思います。

こういった状況の中で、朝鮮半島の金正恩さんと文在寅さんは、中国との関係、アメリカとの関係をどうしようと考えているのでしょうか。西岡さん、お願いします。

西岡 北朝鮮の金正恩政権ですが、中国共産党との関係は表で見るとほどよくありません。お互いに警戒し合っています。しかし、アメリカと交渉することになると、金正恩は北京を訪問して、頭を下げるという関係です。中国共産党も米軍が北朝鮮地域まで上がってくることは、許容できない。それなら、お互い利用・被利用しようという関係が、ずっと続いてきたわけです。例えば、張成沢という金正恩の叔父が処刑されました。彼は習近平の前の胡錦濤に会ったとき、金正恩は良くない。中国が保護している金正男に替えましょうという密談をしていた。それは党の秘密事項なのに、中国共産党幹部の周永康が、金正恩に伝えた。それが、張成沢暗殺の背景にあったと、今年の二月、NHKが北京発で報道しました。

私は数年前からその話は聞いていましたが、わざわざ北京発でNHKにやらせたのは、

中国共産党の「もう一回、同じことをやるかもしれないぞ。おまえは、どっちにつくのだ」という意思表示で、そう言われて、金正恩は北京に行ったという緊張関係にあります。だから、習近平と金正恩は、一緒になれない部分がある。しかし、体質は同じですから、利用・被利用の関係で、人権侵害、対外侵略をやるかもしれないと思っています。

そして、韓国の文在寅政権を支配しているのは、金日成主義者です。まさに八十年代、北朝鮮が韓国に浸透させた、偏った差別主義的な反日、反米、そして反韓国、北朝鮮に従属する民族主義で武装した人たちが、今、韓国大統領府の秘書官の半分ぐらいを占めている。

もちろん一時、そういう思想を持っていても、公開的に転向宣言していれば、いいのですが、していない。一番の代表選手は、権力ナンバー・ツーと言われる任鍾哲秘書室長です。彼は去年、韓国の国会で、「あなたは八〇年代、こういう言動をしていましたね。転向宣言をしていませんね」と、保守野党の女性議員に詰め寄られています。そのとき、転向宣言をしたと反論しないで、「あなたが挙げた私や私の仲間たちは、八〇年代、恥ずかしい青春は送っていません」と言った。北朝鮮とつながる地下組織に加わっていた活動を少しも恥じていないのです。

彼は一九八九年、平壤で開催された世界青年学生祭典に、自分が議長をしていた全大協の代表として、林秀卿という女子学生を送ったことにより、国家保安法違反で有罪になり、刑務所に入っていた。出てきたあと、国会議員になって、財団をつくった。韓国のテレビ局が北朝鮮の映像を使うと、著作権条約に入っていない北朝鮮を代行して、著作権料を取って、北朝鮮に送る活動をしていた人です。そういう人が、堂々と転向宣言をしないで政治活動をできるのが今の韓国です。

文大統領はその著書の中で、韓国の主流派は全部、親日派だ。李承晩政権は親日派処断をしなかった。だから穢れている。親日派が親米派に化けて、経済開発派に化けた。その主流勢力を変えるのが、自分の政治信条だと書いています。韓国で起きている、いわゆるろうそく革命は、差別主義的な民族主義を背景にしているのです。

そんな中で、韓国は、北朝鮮に呑み込まれ、全体主義の体制になるのかどうか。それは韓国の保守勢力が、差別的な反日を乗り越えられるのかどうかにかかっていると思います。韓国の保守勢力は一度、潰され、ガタガタになっている今、根本から見直すべきだという議論の中で、韓国の反日はレイシズムだという議論が出てきています。それを少し紹介します。

「民族、民主を看板として掲げた韓国の自称進歩勢力、すなわち左派は、民族共倒れの核兵器と北朝鮮同胞の人権弾圧という、金日成勢力の反民族、反民主的犯罪行為に目を閉じている。一方で、それより小さいアメリカと日本の犯罪に対しては、糾弾してはばからない。作戦中の米軍装甲車が女子中学生を轢き殺した事件と日本の慰安婦問題に対する執拗な攻撃は、その一例です。こうした両面性はどこから来るのか。同民族は無条件で庇って、他民族、特にアメリカ人と日本人は無条件で攻撃するという姿勢は、排他的民族主義、

すなわち人種主義、レイシズムだ」。これは韓国の保守のリーダー趙甲済が言っています。

もう一人、紹介します。「韓国の民族主義はまともな民族主義ではない。韓国の民族主義は健全な意味で、国民を一つに統合し、民主主義を成熟させるような民族主義ではなく、本質的に反日種族主義と言える。これを突破・打破しなければ、韓国は再び歴史の舞台から周辺部に落ちる。私は韓国人のますます強くなる反日部族主義が土台にする歴史意識、現実認識、国際感覚をこのまま放置すれば、この国は再び亡国の危機に陥ると考えている」。これは李栄薫ソウル大学名誉教授の話です。

そこまで踏み込んだ議論が進んでいて、韓国の保守が勝つかどうか、激しい最後の戦いが行われていると思います。

櫻井 韓国の運命は韓国人しか決められないわけですから、韓国の保守の人たちがんばってもらわなければなりません。いろいろな状況から見ると、韓国の保守は不利な状況にある。そうすると、朝鮮半島は事実上、北朝鮮に呑み込まれて、大韓民国が消滅する可能性が大きい。中国との関係も良くない金正恩が、本当に懂れているのは、アメリカではないかとさえ思えてしまいます。その中で、中国とアメリカとの関係はどうなるのか。短期的・中期的・長期的に見る必要があると思いますが、アメリカは自らの力で、世界各国の支持を得て、有利に展開していくと思います。しかし、何といたってもトランプさんが大統領でいらっしゃる。こここのところの不安定要因も頭に入れながら、これからの日本は何をすべきなのか。日本国の生き残りのために、何が必要なのか。

アメリカは、大事にしなければいけない唯一の同盟国です。しかし、かつてのアメリカとは違います。中国はすぐ隣の国で、私たちは引っ越しができませんし、経済的にもこれだけ多くの交流をしていて、どちらもどちらを必要としている中で、私たちは中国に決して牛耳られてはならないわけです。中国との戦いは価値観の戦いであり、歴史観の戦いだろうと思います。これをどう乗り越えていくのか。湯浅さん、西岡さん、田久保さんという順番で、お話を伺いたいと思います。

湯浅 二〇一九年の夏、習近平国家主席が日本にやってくる予定になっています。彼らはやっぱり成功しなければいけないわけですが、それまでの間に、安倍首相にはやってほしいことが二つあります。一つは靖国神社を参拝してほしい。同時にもう一つ、アメリカにあるミズーリー州フルトンに行ってほしい。

ご承知のようにチャーチル元首相は戦後、トルーマンと一緒に列車で、ミズーリー州フルトンに行き、鉄のカーテン演説をしました。私はそこへ行ったことがあります。実に小さな、トウモロコシ畑に囲まれた大学町です。チャーチルは鉄のカーテン演説をすることによって、いよいよ冷戦が始まることを警告し、アメリカ人を鼓舞した。トルーマンはポーカーが大好きで、チャーチルから七十五ドル、巻き上げたことがある。チャーチルの後日談では、あの七十五ドルは安かったと言っています。それほど政治的インパクトが鉄のカーテン演説にはあったわけです。

もし新しい冷戦がやってくるとしたら、それを誰が警告し、誰が分析し、誰が覚悟を決

めるのか。安倍さんには、やっぱりそこで一つ警告してほしいと思うのです。

チャーチルのほかに、実はゴルバチョフソ連大統領も、イギリスのサッチャー首相もフルトンで演説している。それからブッシュ大統領、レーガン大統領も演説しています。安倍さんはそこに行って、自由と民主主義と法の支配を言えば、それだけで、アメリカ人が、日本のリーダーはわれわれと同じ価値観を持っている。断固として、全体主義と戦う姿勢があるということが分かると思います。そして中国も同じように感じると思います。

おそらく習近平国家主席は、御代替わりの新天皇に初めて会う海外の国家元首の名目を欲しいのではないかと。われわれにはいろいろな武器があります。靖国神社の武器があるし、フルトン演説の武器がある。そして、今、言った三つが揃うと盤石ではないか。

そのとき、日中共同声明が出されると思いますが、習近平国家主席は当然、「一带一路」が日中によって拡大していくということをメッセージとして入れたがると思います。それから、「人類共同体」というわけのわからない標語ですが、頭に「中国中心の」という文字が隠されている。中国はそれを世界に広げるという意志をもっているのです、それも入れたらいいと思います。

日本側は、何を入れるか。先ほど言いましたフルトン演説をもし安倍首相がやったら、自由・人権・法の支配を入れてほしい。これが一つ。もう一つは、中国の覇権主義を排除する。三つ目は、歴史問題を終わりにする。この三つを日中共同声明に入れたら、間違いなく安倍さんは歴史に名前を残すのではないかと。これがわれわれの中国に対する最大のメッセージになると思います。そうした毅然とした外交を取っていかねばいけないと思います。

櫻井 西岡さん、いかがですか。

西岡 第一次安倍政権のとき、安倍さんは総理になって、すぐ訪中しました。その前後に総理本人から聞いた話があるのですが、日中関係を戦略的互惠関係だと規定したが、自分は互惠関係ということを書いたかった。戦略的というのは、あとで付けられたと。二国間関係には、同盟関係、友好関係、互惠関係、敵対関係とあり、中国とは貿易をするから互惠関係だが、友好、同盟ではない。安倍さんは、世界地図をそうやって見ているのだと思いました。今の状況を見て、米中新冷戦と言われますが、中国は社会主義計画経済ではなく、世界市場経済の中に組み込まれているという意味で、互惠関係はあるわけです。投資はしているし、中国製品を買っている。だから、われわれは中国とは互惠関係だ。しかし、ルールを守らないと互惠関係にはならないから、ルールをきちんと守らせる。敵対関係になりうる領土問題については富国強兵で備えるしかない。特に強兵の部分には、歴史戦に対する備えも含まれると思います。

次に、朝鮮半島問題ですが、外務省は今年十月に、小渕恵三・金大中宣言二十周年ということで、さまざまな行事をしました。新しい日韓関係の基礎は小渕・金大中宣言だと、有識者懇談会がペーパーを出し、ソウルと東京でシンポジウムを開き、パーティもしました。二十年前の一九九八年に小渕さんは謝り、金大中さんはこれでいいと言った。

しかし、盧武鉉が、二〇〇五年三月に演説して、対日ドクトリンを出した。日本人が拉致問題で怒るのは分かるが、われわれの側はもっと強制連行された。強制連行された人たちに対する賠償を求める。賠償という単語は、韓国の外務省がつくった演説の原稿にはなかったのに、盧武鉉が入れた。それが今の判決まで続いている原点です。それ以前、韓国は戦時労働者への補償は外交的に終わったという立場でした。韓国外務省は今でもその立場が国際法上正しいと分かっているから困っているわけです。盧武鉉は、対日ドクトリンの中で、なんと普遍的価値観に立って、日本の非道を国際社会に広報すると言っているのです。つまり、日本のやったことは反人道的な犯罪だということを国際社会に訴えろと。反人道的な犯罪になると時効がありません。だから、今でも七十年前の慰謝料を求めることができるという論理になるわけです。

そんなことを韓国が言っているのに、二十年前の小淵・金大中宣言が基礎だと言って、有識者懇談会の報告書では、観光をどう増やすか、料理をどうするかといった文化交流しか書いてない。秦郁彦先生のような歴史問題の専門家を有識者懇談会に入れてないから、そういうことになる。それが十月の初めで、判決が出たのは十月三十日です。まるで備えができていないのです。

向こうで起きている、大韓民国が減びるかもしれないという革命の中で、反日が使われ、過去の約束を崩そうとすることを意図的にやっているのです。日本はそれに備えなければいけないのに、国際社会に対する広報は遅れに遅れている。

安倍政権になって、少し反論するようになりました。しかし、ジャパン・ハウスという施設が、ロサンゼルスなどに建てられ、大変なお金はあるが、アニメとか、料理を出すと言っている。これでは負けるのです。

『ニューヨーク・タイムズ』は韓国の判決について、奴隷労働と書きました。奴隷労働だと言説が、同盟国の言論に出ているのに、その備えを全然してない。

また、韓国軍が今、六十万ぐらいいますが、もし、大韓民国がなくなるようなことになれば、六十万は中立ではなくて、向こう側になる。元寇のとき、高麗の武士勢力、三別抄が濟州島に立てこもって戦っている間、日本は安全だった。しかし、三別抄が滅ぼされた後、高麗軍は元と一緒に日本に攻めてきた。私は韓国の保守勢力に、あなたたちは三別抄ですねと言っていますが、彼らが負けたら韓国軍六十万が敵軍になるかもしれない。それなのに憲法改正もできない、GDPの1%しか防衛費を出さない、それで本当に安全だと思っているのか。明治の元勳たちは、ロシアが攻めてくるかもしれないと思って、富国強兵をした。今は、中国的な価値観に呑み込まれてしまうかもしれない事態です。一義的には日本が守らなければ、アメリカは守ってくれないでしょう。韓国の運命は日本の運命につながっているという危機感がないのが、一番の問題だと強く思っています。

櫻井 田久保さん、いかがでしょうか。

田久保 湯浅さんの鉄のカーテン演説ですが、冷戦のときは、共産主義と資本主義、全体主義と自由主義で、イデオロギーの戦いがはっきりしていて、自由主義が勝った。冷戦以

後に、ものすごい国際化が起こって、ヒト・モノ・カネがふんだんにあった。日中も、米中も、みな同じです。したがって、今の冷戦は鉄のカーテンではなく、貿易のカーテン、お金のカーテンではないかと思います。もう一つ、憲法改正は、簡単な話です。自分の家に、ほかの家の家訓があったら、プライドのある家庭であれば、許しがたい。アメリカの家訓を掲げるのは、とんでもないことだと思います。

今、やるべきことを全部、包含しているのは、憲法改正ではないか。特に憲法九条をとらえて、護憲というのは、戦争を望む人、改憲は戦争を防ぐ人だと思います。今の九条は、侵略者に対して「どうぞいらっしゃい」というインビテーション・カード（招待状）です。これは改正しないと、日本のためにも、世界のためにも良くないと思います。

安倍さんが、今、やっていることは、ほんの初期的な段階で、自衛隊の存在を明記するだけです。韓国憲法は第五条で、国土防衛の神聖な義務を遂行する任務の国軍を持つということを明記している。日本もそうすべきですが、与党内にも、横を向く人がいるので、できないのです。憲法の中に、自衛隊の存在を明記するだけでも、韓国、北朝鮮、ロシア、中国、アメリカに対して、日本は七十数年、平和をずっと愛してきたけれど、これを乱す国に対しては、毅然とした態度を取るかもしれない。日本人は、自ら防衛のために立ち上がるかもしれないという、政治的な意味合いを世界に発信することになると思います。

昨年春の話ですが、メルケルがトランプにバカにされた翌々日、ヒトラーにゆかりのあるミュンヘンに行って、数千人のCDU（ドイツキリスト教民主同盟）の支持者の前で演説をする。「自分たちの運命を一国だけに依存するようなことは、もうしない。自分たちの運命は自分たちで決めるようにしましょう」と言ったとき、ものすごい拍手が起こった。ドイツ人はダメだなと思っていたけれど、メルケルへの反応を見ると、まだまだすごいと思いました。これは日本がもって範とすべきではないかと思います。もちろん極端なナショナリズムはいけません。

特に来年は、即位礼正殿の儀がある。天皇陛下がご退位になる。皇太子殿下が天皇の地位にご即位になる。この重大な御代替わりで、十月二十二日に、即位礼正殿の儀があります。ここに、百九十カ国の元首が来られます。そこで、日本は天皇を頂く立憲君主国家で、天皇は、権力にまったく関係ない象徴である、みごとな国だということを披露する。この大きな変わり目のとき、憲法を改正する意味の大きさを考えてほしいと思います。

櫻井 研究員の富山泰さんから手が上がりました。どうぞ発言してください。

富山 中国とアメリカで最も違うのは、最高指導者に明確で長期的な国家戦略があるかどうかです。習近平は、去年の党大会で二〇四九年に、軍事的にも、経済的にも世界の一流国家になると宣言した。言い換えると、アメリカから覇権を取ると宣言したわけです。これに対して、トランプ大統領から戦略的な発言を聞いたことがない。確かに、副大統領は強硬な演説をしたし、議会のレポートも強硬なのが出ている。民主党も共和党も今や一丸となって、中国を批判している。政治家だけでなく、財界人も、あるいは人権活動家も中国に批判的だ。それなのに、肝心のトランプさんが、アメリカ・ファーストは、実はマネ

一・ファーストではないかという行動をしている。中国だけではなく、日本にも、ヨーロッパにも貿易戦争を仕掛けているわけで、少なくともトランプさんが明確な長期戦略に基づいて、中国に対峙しているとは思えない。

トランプ政権の高官、あるいはアメリカ全体としては別で、今までと違う中国への対決姿勢が出ていると思います。しかし、トランプさんには、私はかなりの不安を持っています。トランプさんが金正恩に対して、コロッと変わったように、マネー・ファーストで、貿易赤字を多少減らすような措置を中国が出してきたとき、習近平はいい奴だと言い出しかねない危険を感じています。

その際、日本はどうするのか。トランプさんに長期的な国家戦略を持てと言っても、無理なので、日本、アメリカ、インド、オーストラリアが緩やかな連合体を結んで、中国に代わるものを提示していこうという構想がありました。しかし、これはインドが消極的で、あまりうまくいきません。ただ、その四カ国の三つの国、あるいは二つの国が関係を強める動きはありますので、トランプさんが頼りにならなくても、ほかの国がいろいろな組み合わせで、トランプさんに立派な戦略があると考えた場合と同様な効果を生むことはできるのだと思います。

西岡 金正恩に対して、確かに愛していると言っていますが、経済制裁は緩めていません。そして、もう一度、核実験、ミサイル実験をしたら、軍事的な攻撃をする構えも解いていません。取引という点では戦略はあるし、経済制裁はかなり効いてきた。そこは言葉だけ見ていたらダメで、政権としてやっていることはぶれていない。

逆に、金正恩を愛していると言っているのは、愛している奴が裏切ったら、殴ってもいいと言うための心理戦とも解釈できるので、ジョン・ボルトンさんが横について、安倍さんがアドバイスしていることも含めて、大丈夫ではないかという意見です。

島田 西岡さんが、最後にボルトンの名前を挙げました。「人事は政策」と言いますが、ボルトンのような人をきちんと安全保障問題の補佐官に置いている。最近、彼の存在感は、ますます大きくなっており、例えば一週間前の『ウォール・ストリート・ジャーナル』が、ホワイトハウスでプレジデント・ボルトンという言葉がはやるくらい、彼の影響力が増していると報じています。

トランプ氏の発言はコロコロ変わるし、極端な形容詞を使うのが通例なので、混乱した政権というイメージを持ちがちですが、もう少し深い動きを見ていく必要がある。ボルトンを辞任させるとなったら、これはきわめて問題ですが、現状は大丈夫だと思います。

櫻井 アメリカの状況を見ますと、トランプさんの閣僚が次から次に辞めていったり、辞めさせられたりということで、不安定だという印象はぬぐえませんが、ただ、ペンス副大統領の演説は、政府全体で練り上げてつくったもので、自分自身がつくったのではないと言っていますから、閣僚なども含めて、行政府の中の考え方は、ペンス報告に凝縮されていたと言っているかと思います。

もう一つ、アメリカの議会は、やっぱり非常にしっかりしていて、マルコ・ルビオなど

が発表した、ウイグル人を百万人、収容所に入れているという発表と同時に、三百ページ以上の文書が発表されています。それを見て、私はビックリしました。すごく緻密な情報がギッシリ詰まっていて、ウイグル人の誰れさんが、何という名前で、何歳で、どこで逮捕されて、どんな処遇をされ、どのようにして殺されていったかということまで、数限りない事例が書いてある。これは凄まじい調査力だと感じました。

このように、中国に対して、一つの方針を出しているわけですから、トランプさんの言動に煩わされないほうが、物事の本質が見えるのではないかという気はします。

ただ、かつてのアメリカは大戦略を持っていたけれど、今のトランプ政権に、長期戦略が見えないことに、一抹の不安があることは確かです。

湯浅 トランプ政権は、発足当時、選挙公約が大ボラで、そのわりに何も進まなかった。しかし、昨年暮れの国家安全保障戦略、それから一月の国家防衛戦略、そして核見直しと、三つ、続けました。三つの戦略報告を読むと、これはきちっとした戦略で、それまで海図のない航海だったものがピシッと決まった感じがします。

かつて、レーガンの理念は対ソ戦略一本に絞っていた。この国家安全保障戦略によって、それまでのテロとの戦いから、大きく転換して、ライバル強国との競争を明示している。その意味で、明らかにトランプ政権は、ターゲットを中国に絞った。なぜかと言えば、中国との覇権争いだからです。

先ほど、フルトンのお話をしましたが、私はそこで安倍さんに第二の鉄のカーテン演説してほしいのではなく、自由・民主主義・法の支配という演説をしてほしい。それだけで十分な効果があると思っています。

櫻井 山田吉彦東海大学教授が発言を求めています。山田先生は国基研の理事でもありません。

山田 東シナ海、尖閣の問題で、質問と意見をさせていただきます。日本ではもうほとんどニュースにならないので、尖閣や領海に侵入する中国の回数が減ったから、穏やかなのではないかとおっしゃる方がいます。しかし、入ってきている船の大きさが変わってしまった。主力が五〇〇〇トン級。三〇〇〇トン級の船もたくさん来ています。

尖閣を守っている日本の主力は一〇〇〇トン級です。まったく大きさが違う船でやってきています。

また、入ってくる船の航跡を見ていると、東シナ海戦略が明らかに台湾を視野に入れた動きになっている。船の大きさが変わったのは、実は日本の海上保安庁を対象にしているのではなく、アメリカのコストガード、アメリカ軍が動いてくるときに備えて、次の戦略になってしまっている。

これは、すでに第一列島線は確保して、第二列島線に向かって動いていく流れに入っているのだと感じています。

日本につながるシーレーンも、南シナ海の三つの人工島は確実に軍事拠点化されてしまっている。それに対して、フィリピンは怯えて、共同で海洋開発を行うと、弱気なことを

言い出すような状況になっている。そんな中で、日本はどう動いていくのか。現状憲法の中、現状法規の中では、もう限界になっているのではないか。世界の趨勢を見ていると、もう新しいステップに入らないと、日本のシーレーンどころか、日本沿岸の海域も危機に陥っていると思います。

特に台湾に対する、これからの流れを、田久保先生、湯浅先生、西岡先生の視点から、どうお考えになっているのか、教えていただけたらと思います。

櫻井 南シナ海の問題はすごく大事です。中東で石油を積み込んだ三十万トンクラスのタンカーが、インド洋を渡り、インドに沿って、南下して、マラッカ海峡を通過して、台湾海峡、もしくは台湾とインドネシアの間のバシー海峡を通過して、日本に運ばれてきます。

今、山田さんがおっしゃったように、南シナ海が危ない。明らかに中国は台湾を念頭にしてはいますが、同時に日本も標的になるわけです。日本の船がマラッカ海峡を通過することができなかつたら、もっと南に下って、インドネシアのロンボク海峡を通過してこないといけない。すると、五日間よけいに航行しなければいけない。三十万トンクラスで五日間というのは、八〇〇〇万円の経費です。一日六十万トンの油がないと、日本は回っていかないということは、輸送費だけでも、大変な被害をこうむるのです。

中国が五〇〇〇トン級の船を尖閣に入れてきた。三〇〇〇トン級も入れている。わが国の海上保安庁には、そんな大きな船はなく、一〇〇〇トン級の船をたくさんつくって、やれやれ一息ついたという状況にあるわけです。この南シナ海の中国の軍事のあり方、それに対して、日本はいったい何ができるのか。太田文雄さん、そのへんをお話してください。太田さんは元防衛庁で情報本部長をしておられた方で、国基研の研究員です。

太田 確かに今、南シナ海は中国が拠点を軍事化して、いざというときには、わが国のシーレーンが非常に危ない状況になってきています。日本も南シナ海で、「かが」、あるいは潜水艦を入れた訓練はやっていますが、日本だけの取り組みではどうにもならない。したがって、アメリカとの同盟関係をしっかりと、オーストラリア、場合によってはインドとも協調しながら、この能力をつけていく以外には、手段がないと思います。

防衛計画の大綱が見直される中で、敵基地攻撃能力は盛り込まない方針ですが、二つの理由から、それは間違っていると思います。

一つは、アメリカが不確実性を増している中で、先日の米朝首脳会談のとき、トランプ大統領は米韓同盟、軍事演習をやめてしまう、あるいは在韓米軍を撤退してしまうという発言をしている。本当にアメリカの基地攻撃能力に頼れるのかという点が一つ。

それから、韓国と日本との関係が、きわめて厳しい状態になっている。慰安婦の問題に関しても、戦時朝鮮労働力に関してもそうだし、海上自衛隊の艦旗の問題に関してもそうです。アメリカにとって、韓国は同盟国ですから、そこに対して攻撃力を働かすことはできないと思います。そうした意味からも、日本は独自に敵基地攻撃能力を持っていかないと、これから先、立ち行かないのではないかという危惧を持っています。

櫻井 ランディ・シュライバー国防次官補が、「尖閣に中国の船が入っているのはけしから

ん。安保条約第五条があるのだ」と発言したことが、今朝の産経新聞に出ていました。

このことから、南シナ海問題は、非常に厳しいという山田さんのご指摘は、そのとおりだと思います。この前、マイク・ポンペオ国務長官とマティス国防長官、それに中国のカウンターパートがワシントンで、閣僚会議を開き、対談をしました。これは英字新聞に出ていたのですが、「アメリカ側が初めて、具体的に南シナ海の中国の爆撃システム、ミサイルシステムを取り除けと要求した」とありました。今までは、国際法を守れ、人工の島をつくっても、それが中国の領土になるわけではない、アメリカは航行の自由作戦で、どこでも行くぞ、という抽象的な議論はしていましたが、爆撃システム、ミサイルシステムを取り除けと言ったのは初めてだというレポートがあったのです。

これを見ても、アメリカの政策が、対中で強硬になっているのは確かです。ただ、日本はこれに頼ったままではいけないわけで、憲法改正をして、自衛隊の予算を二倍にするくらいのことをやらなければいけないと思いますが、アメリカの南シナ海、東シナ海に対する政策は、具体的に変わったのでしょうか。

湯浅 基本的に今回、国防費が採択されていますが、国防権限法の中に、明確に書いてあるのは、台湾防衛です。これはトランプ政権だけではなく、その予算を決定する上下両院の、与党、野党を通じた議会が可決・成立させた国防権限法ですから、アメリカが一体となって、台湾防衛に本腰を入れてきたということだと思います。

台湾に最先端の航空機を売るための協議が始まったなど、アメリカが台湾防衛に対して、かなりテコ入れを始めている。蔡英文さんは、独立性を明確に打ち出せないところがあるのですが、アメリカの動きを受け、これまでに比べると、ずっと自立性を明示する形で発言していて、その雰囲気が変わってきたという気がします。

櫻井 島田さん、何かコメントありますか。

島田 トランプ大統領は、軍事面で、マティスが中国に対して強いことを言うのをフリーハンドで任せているわけです。ジョン・ボルトンが台湾にテコ入れするのも、どんどんやれと言っているからで、トランプ自身は、中国が軍民のテクノロジーを不正に手に入れたりするのを自分が責任をもって止める。そういう意味での分業体制ができているという気がします。

湯浅 先ほどのランディ・シュライバーですが、彼は、政権入りする前、プロジェクト2049というシンクタンクの長でした。2049という数字は、まさに習近平国家主席が掲げた、中華人民共和国百周年の二〇四九年、それを模したシンクタンクをつくっている、根っからの反中勢力の長で、彼が東アジア担当の国防次官補になったことで、これは非常に強力な援軍になると思います。

一方、ホワイトハウスには、ボルトンの下に、マシュー・ポッティンジャーというスタッフが入って、昨年暮れの国家安全保障戦略を書いたと言われています。そういう意味で、今のトランプ政権は、対中シフトにガチッと固まり、明らかにターゲットを中国に絞って、台湾を擁護する形になっていると思います。

櫻井 ポッティンジャーと言っても、誰だか分からないと思うので、ちょっと説明しますと、もともと『ウォール・ストリート・ジャーナル』の記者でした。北京に駐在して、いろいろな取材の過程で、警察などにボコボコにやられてしまった。この国はひどい国だということに気がついて、彼は、三十過ぎだったのですが、アメリカを守って、中国の脅威から守らなければいけないと、海兵隊に入る決意をする。海兵隊は、十代、二十代の若い人たちが、過酷な肉体的訓練をして、入るのですが、中年になった彼が、一所懸命訓練を受けて、無事、海兵隊に入った。そして現在、政府の仕事をするようになったということで、拉致問題についても、すごく理解をしてくださる、日本にとってもありがたい人がポッティンジャーさんです。今、その人がジョン・ボルトンの下で働いていて、アメリカの対中国政策をつくる立場にあるということです。

このような中で、日本は大きな局面に直面していて、もう防衛費も倍増させ、船も飛行機も含めて、ありとあらゆるところで力をつけていかなければならない。しかし、いきなり防衛費をGDPの1%から2%に増やしてくださいと言っても、現実的ではありません。では、今、何ができるかと言えば、憲法改正です。

憲法改正は本当に大事ですが、なぜこれが進まないのか。安倍さんは、九条一項、二項はそのままに、自衛隊を書き込むという、これ以上、遠慮することができないような提案をしているわけですが、それでも進まない。この件について、憲法の専門家・百地章先生がいらっしゃいますので、ひと言、お話をください。

百地 現在の憲法論議が進まないのは、反対派が議論もさせないという頑なな態度に出ていることが一つある。もう一つは、実は改憲派にも勢いがいないということです。確かに、理想は九条二項を改正して、軍隊を持つことだと思います。しかし、国会の現状を見れば、公明党が動かないのですから、それはできません。できないことをいつまでも言うことは、結局、何もしないのと同じです。だから、できる範囲で何をするかということが問われている。

そこで、自衛隊の明記について、意義を三点、効果を三点にまとめてみました。意義の一つは、自衛隊違憲論を解消するということ。これは大きな意味があります。例えば、自衛隊のイベントが、共産党の嫌がらせによって、中止させられることがたくさん起こっています。共産党あたりの反対で、自衛隊員の募集もうまくいっていません。これを抑えるという意義があります。また、これは、国旗・国歌法をつくることによって、日教組の反対運動が消滅したと同じ意味を持つと思いますので、明記をするだけでも大きな意味がある。

二番目の意義としては、現在は法律にしか根拠のない自衛隊を、憲法に明記することによって、格上げと、公的安定性を図るということです。三番目に、やはり法律でしかない自衛隊を国民が直接支持することによって、民主的正当性を高めるという意義があります。

そして、効果を三点、申し上げます。一つは、わが国の平和と独立を守る自衛隊の保持を国民が支持することは、国民がいよいよ目覚めた、本気になって、防衛問題を考え出し

たという対外的な発信になりますから、大きな抑止力になる。これが一番目の効果です。

二番目は、戦後の価値観の転換につながる可能性があるということです。つまり、現在の憲法は、わが国の平和と安全まで他国に委ねるといって、他国依存型のどうしようもない状態になっています。しかし、自衛隊をわれわれが選択し、支持することは、自分の国は自分で守るという意味で、戦後の価値観の転換の第一歩になる可能性があると思います。

三番目は、橋下徹さんがおもしろいことを言っています。大阪府は都構想で、住民投票を行いました。それによって、府内のいたるところで、都構想についての議論が行われ、大阪の民主主義を高めたと言うのです。ということは、憲法論議、自衛隊論議を行うことによって、国民みんなが、防衛とは何か国家とは何かということを考えることになります。これは必ず国民の防衛意識を高め、国家意識を高めます。さらには国力を増強することになるということです。

来年は御代替わりです。同時に憲法改正を進めるわけですが、言ってみれば、明治維新も同じです。明治維新も御代替わりと国づくりが同時に行われたわけですから。それをみごとやり遂げることによって、あの輝かしい明治日本が建設されたのです。われわれも、御代替わりにあわせて、憲法改正する。そして新しい戦後の国づくりを始める。そういう意味で、非常に積極的な意味があります。そうしたことを考えて、ぜひ皆さんが本気になって、憲法改正に取り組んでほしいと思っています。

櫻井 法人会員の皆さん方、賛助会員の皆さん方、正会員になって、サポートしてくださっている皆さん方に、心から御礼申し上げます。皆さんがたのご支援があって初めて、私たちは、このように意見を発表することもできますし、新聞広告を打つこともできます。また、政府に対して、こうしてくださいという注文を出すこともできますし、国会議員の皆さん方に、レクチャーをすることもできるのです。本当にこれからの日本は、日本らしく生きていかなければならない。今、私たちは歴史の大きな曲がり角に立っています。この曲がり角で、日本らしさを発揮して、日本のためだけでなく、アジアのため、そして世界のために、より良い方向に全体を引っ張っていく役割を果たしていきたいと思っています。それができるのも、皆さまがたの国基研への本当に温かいお支えがあってのことです。本当にありがとうございます。